宮川 豊史
(久留米ハートネット)

質問 重要政策は選挙で決めることが民主主義の大原則。それが守られていないことが今の国政と市政の混乱の原因。馬場市長の公約違反に対する市民の審判を受け、任期4年強行は認めない。市長が議員時代、イオンSC建設に反対していた理由の一つが交通渋滞。今はイオン誘導に立場を変えたが、渋滞対策は十分と思うか、思わないか。

市長 二択一では答えられない。

質問 市立保育園民営化と保育料の引き上げ。馬場市長の考えは議員時代と明らかに変わったと思うか。

市長 民営化の必要性を認識している。保育料の見直しも必要と考え、社会福祉審議会の答申を踏まえ方向性を示す。

質問 さいわい保育園の民営化を示したことが馬場市長の新たな公約違反。選挙で市民の判断を受けるべき。それだけ重大な判断をした認識はあるか。市長 重要な判断をしたと考える。

総合防災訓練は休日、固定化に
細谷 祥子
(自民クラブ)

質問 総合防災訓練は、例年夏休み中の木曜日に開催されてきたが、年齢を問わず多くの人が参加できる、気候のよい休日に実施されることを市民は求めている。併せて日時や場所の固定化も検討してほしいか。

市長 地域別に開催する利点も考慮しながら、現在進めている地域防災計画の見直しの中で、家族での参加や、高齢化等の社会情勢の変化に合わせた開催方法を検討したい。

質問 市民生活を守るためには、抜本的な改革をせずには乗り切れないと思うが、どのように感じているか。

市長 まずはアクションプランに示した改革・改善を進めていく。結果的に、市民に一定の負担を求めたり、サービスが落ちたり縮減が起り得るが、歳入が減る中、どうしても理解を得なければならぬ状況であり、危機感を持って着実に遂行していきたい。

国民総奮闘制に弊が多すぎ、漆度対
白石 玲子
(ネットワークひろば)

質問 男女共同参画の観点から、ワーク・ライフ・バランスについて、①男性職員の育児休業取得状況は、②市民に対しては、③事業所への働き掛けは、
答弁 ①取得率は低いので、積極的に制度のアナウンスをして、取りにくいという意識を変えていきたい。②男女平等推進センター事業として、男性の子育てと介護への参加のための市民企画講座、メーリングリストによる情報発信、講座に関連する図書展示等の啓発事業を実施。③東久留米市の実情に即した啓発と支援ができるよう調査・検討を行っている。

質問 導入国では深刻な社会問題となっている共通番号制度(マイナンバー)法案について、個人情報保護の観点から、市の見解は、
答弁 一層の個人情報保護に努める必要を認識している。今後も国の動向を注視する。

家庭ごみ有料化強化に異議あり
野島 武夫
(自民クラブ)

質問 家庭ごみ有料化に向けた実施計画(画素)グリーンボックス廃止)が出され、市長は任期中に強行すると言ったが、新たな負担が増えるのに納得できる説明がない。見解を伺う。
市長 長年の大きな課題と認識。ごみ減量の工夫、排出者責任、発生抑制など市民と一緒に取り組む事業である。現状、環境に対する必要であり、ぜひとも理解していただきたい。

質問 いじめ問題に関して、①加害者の出席停止という厳しい対応が抑止力となる考えが見解は、②心の悩みを抱えた被害者に対する対応は、
教育長 慎重に対応することが大前提だが、他の児童・生徒の生命、身体の安全に危険があれば、学校教育法の趣旨を踏まえた措置も必要だと考える。
答弁 ②問題の解決後も心情に寄り添い、丁寧な対応を続けていきたい。

市民説明会を避けて合意形成とは!?
並木 克巳
(自民クラブ)

質問 市長の政治姿勢について、前市政に対して「合意なき市政運営」と厳しく糾弾し、チェンジと言った市長は、市民の合意を取らなければいけない。それを実行するのかが、しないのか。
市長 「情報公開、市民参加、市民対話」を行うことにより、合意形成を図ってきたい。不足しているとお叱りを受けており、大変申し訳なく思うが、今後も努力を怠らないでいきたい。

質問 災害時の医療体制について伺う。
答弁 本年4月に公表された新たな被害想定によると、地域の医療機関も少なからず被害を受け、機能しない可能性もある。市では8カ所の避難所に医療器材等を保管し、医師会・歯科医師会・薬剤師会・接骨師会と連携して医療活動を行うこととしている。東京都の地域防災計画見直しとの整合を図りながら、医療体制の見直しも行って

支え合う地域社会へ!
関根 光浩
(公明党)

質問 生活保護受給者の自立支援に関し、①貧困の連鎖を防ぐ支援、②財源を圧迫する医療扶助対策、③生活保護に近いポーターラインの困窮者への対策は、
答弁 ①18年度より、次世代育成支援の観点から、高校進学支援事業として小学校4年生から対象とした学習塾等への通塾を支援する事業を行っている。②23年度から診療報酬引き上げの電算システムを活用し、重症診療や薬の過支給、不要な長期入院等を把握し、被保護者に指導を行っている。③今後、後発医薬品の使用を促進する。④職等により住居を失うおそれのある方への支援として、6カ月間、住宅費を生活保護の基準に準拠して支給する住宅手当緊急特別措置事業や、学習塾等の費用や高校・大学受験費用を貸し付けの受験生チャレンジ支援貸付事業を実施している。

市政のここが聞きたい

東久留米市地域資源 マスコットキャラクター **湧水の妖精 るるめちゃん**

第3回定例会の一般質問は、9月5日～10日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の会議録は、11月末より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

イオン路線バスに市民意見の反映は
阿部 利恵子
(公明党)

質問 待機児童解消策に関し、①公立保育園のさらなる定員増強は、②次世代育成支援行動計画(後期)では、0歳～2歳児の定員を26年度に55人とする目標について、既に併入を受けている。計画が実情に合っていない。
答弁 ①6月以降4園で実施。2歳～5歳児で計6名が弾力化により入所。②現状は、社会情勢等の要因により予想を上回る需要がある。今後も定員増の拡大などの努力を続けたい。

質問 イオン事業計画の市内循環シャトルバスを断念した市長の感想は、
市長 断念した市長の感想は、
市長 断念した市長の感想は、

市経営者としての自覚と責任は
沢田 孝康
(公明党)

質問 コンバクトシティ取り下げと市長の考えについて、取り下げた以上はこれまでの所信表明・施政方針等を書き直すべきではないか。
市長 そうしたご指摘があることは理解するが、ごまかす市政運営してきたという現実があり、そのような考えはない。

質問 市長の公約について、①実現のためには、行政任せにせず、自分で進捗管理すべきと考えるが、②実現できなかった公約について、合意形成できていない市民に対して、今後どう合意形成の努力をしていくのか。
市長 ①年に数回、課題聴取等を行う中で、一定の判断をしてきた。また、緒についていないものについては今後、努力したい。②さまざまな機会ですう結果としてそうした状況がある。ご理解を得るよう努力していきたい。

商店街にイオンバスを通すのか!?
原 紀子
(日本共産党)

質問 交通不便地域対策について、①瀬山とイオンSCを結ぶシャトルバスは、地域貢献と言えるのか、②バス停までの距離が長いという声への対策は、
市長 ①バス停がある路線バスとして運行されること、地域の移動手段ともなり、地域公共交通の充実につながるかと考えている。②交通空白地域は存在しており、地域公共交通の充実策を検討していきたい。

質問 子どもの権利条約について、①学校の取り組みは、②市として子どもの権利の実施は、
市長 ①児童・生徒が一人の人間として尊重され、大切にされる教育の実現に向け、家庭・地域と連携して取り組んでいく。
市長 ②一つの方策とは思いますが、課題がある。さまざまなテーマや課題に対して意見発表できる機会を捉え、子どもたちの意見を聞いていきたい。

コミュニティバスの運行を!
永田 雅子
(日本共産党)

質問 学校給食食材の放射能測定について、①市のホームページでの産地公表は、②牛乳の測定実施を、
答弁 ①現在、東京都の検査結果報告書に掲載している。2学期以降は、新たに産地を加え、ホームページで公表していく。②東京都の説明によれば、産地で原乳の段階で検査され、安全なものだけが流通している。東京都学校給食でも自主検査を毎月実施。現段階で独自の検査を行う考えはない。

質問 地域公共交通の充実について、①コミュニティバスの運行は、②東部地域の休止している路線バスの復活は、
市長 ①任期中の実験運行は難しいとして見送った。庁内検討委員会での他の交通手段にならなくても検討をしており、報告を受けた後、具体的な方向性を示していきたい。
答弁 ②黒目川沿いの旧バス路線については、現在、要望はしていない。

地域の魅力で観光まちづくりを
梶井 琢太
(市議会民主党)

質問 地域資源について、①観光という観点から歴史・文化・湧水・地域の特産物等を幅広く紹介した観光マップに取り組みなど、市内での取り組みを起点を近隣市と広域で発信を進めていくべきと考えるが、②都立三仙公園の樹木の選定において、桜や桜色の特色のある公園にする考えはあるか、③水と緑の保全について、教養機関や市民団体等と連携して生物多様性に関する調査を実施し、地域資源として自然環境や生態系を保全すべきと考えるか、
答弁 ①農産物の販売等、市外の展開を目指している。検討させていた。②東京都へ要望していきたい。③現在、緑の基本計画を改訂中。策定検討委員会は生物多様性の実施についても、その仕組みを進めていきたい。

ごみ有料化本当にやるんですか
桜木 善生
(社会・市民会議)

質問 家庭ごみ有料化について、①今日の経済状況の中で行根拠は、②市民合意をどう取り付けていくのか、
市長 ①厳しい経済情勢はあるが、さらなるごみの発生抑制と減量策を進める必要がある。廃棄物減量等推進審議会の答申も踏まえ、平成25年11月の実施に向けて取り組む。②市民に一定の負担をお願いすることに、丁寧な説明・情報提供をしていきたい。

質問 イオンSC開店に伴い、地域貢献施設設の市民の周知について、①認証保育所の開設時期、②シャトルバスの運行について、
答弁 ①現在協議中であり、協議結果により、時期を見てお知らせしていく。②具体的な取り組みは、事業者が地元バス事業者の協力を得て進め、かつバスについてポータルサイト以外でお知らせすることは、今のところ考えていない。

将来のために今何をなすべきか
佐藤 一郎
(みんなの党)

質問 25年度予算編成に向けてどのように補助金の適正化を検討するのかが、
市長 24年度に交付した補助金の執行状況を共通業務運用指針の見直し基準に照らし検査し、各団体と協議する。

質問 他自治体で行われている部長マニフェストを取り入れる考えは、
市長 行政評価の一つとして施策評価表を作成している。部長マニフェストの事例と比較すると、何点か違いはあるが、記載されている内容は重要な部分は多いと感じている。

質問 はくさん保育園としかわ保育園園について、両園を老朽化が著しい子どもたちの安全を考慮し、施設更新の計画を立てるべきと考えるが、見解は、
市長 施設更新の必要性は認識している。施設状況調査で必要性の高い箇所は改修などを行いながら、今後も施設更新に必要な公有地等の情報収集に努める。

民間の知恵と力を活かす市政に!
三浦 猛
(公明党)

質問 商店街の空き店舗対策として、①市の補助金を家賃補助として実施する考えは、②不動産業者との連携が効果的と考えるか。
答弁 ①実施している他自治体の事例を調査し、本市の実態に合うかどうか研究したい。②連携した取り組みは行っていない。空き店舗対策等の地域産業振興は、地域産業推進協議会で議論していただいている。

質問 本庁舎エレベーター保守点検契約は、特命随契約ではなく独立系業者を含めた競争入札すべき。2割削減された自治体もある。
答弁 複数の意匠部品の修理、補修等への対応、メーカー独自の24時間遠隔監視システム、運行異常時に適切な対応を取れるかなどの課題はあるが、経費削減に向け、これらの課題が克服でき、利用者の安全が確保される契約が可能であるか調査していく。

産業誘致の目的・諸教育の連携は
小山 貞
(自民クラブ)

質問 上の原地区企業等誘導に関し、①作業が難航しているようだが、来年3月時点でいかなる成果を期待するか、
市長 ①地区計画の変更と軌を一にする形で、そこに合致する事業者が決まっていくなか、業種を絞り込んでいくという状況を生み出していかねばと考える。②担当する人員は厳しいと思うが、行政としてチームで取り組んでいきたい。

質問 子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、
市長 ①子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、
市長 ①子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、

支え合う地域社会へ!
関根 光浩
(公明党)

質問 生活保護受給者の自立支援に関し、①貧困の連鎖を防ぐ支援、②財源を圧迫する医療扶助対策、③生活保護に近いポーターラインの困窮者への対策は、
答弁 ①18年度より、次世代育成支援の観点から、高校進学支援事業として小学校4年生から対象とした学習塾等への通塾を支援する事業を行っている。②23年度から診療報酬引き上げの電算システムを活用し、重症診療や薬の過支給、不要な長期入院等を把握し、被保護者に指導を行っている。③今後、後発医薬品の使用を促進する。④職等により住居を失うおそれのある方への支援として、6カ月間、住宅費を生活保護の基準に準拠して支給する住宅手当緊急特別措置事業や、学習塾等の費用や高校・大学受験費用を貸し付けの受験生チャレンジ支援貸付事業を実施している。

一般質問

本会議の進行を務める篠宮議長

市長の公約「合意形成ははずすべし」!
津田 忠広
(公明党)

質問 家庭ごみ有料化に関し、①市民のメリットは、②前市政時の凍結を解除して行う以上、相応の理由がなければならぬ。市長は市民の理解を得られるか、
市長 ①不法投棄の減少、排出者責任の明確化、減量努力をしない方とした方との不公平感の解消、柳屋園組合等への負担金の減額などが考えられる。②循環型社会の実現を目指すために重要な施策と考える。必要性を説明し、理解を得られるよう努めたい。

質問 救急医療情報キット活用の進捗状況は、
市長 救急消防庁等との調整を行い、11月に独り暮らしの高齢者90人を対象にキットを配布予定。かかりつけの医療機関や緊急連絡先等の情報を記載し、健康保険証の写しなどを同封して冷蔵庫に保管し、救急活動時の情報として活用していく。

地下水を公共水とする条例制定を
篠原 重信
(日本共産党)

質問 公共施設使用料の見直しについて、①条例提案前に市民説明・対話をしたい、合意を得ることを求めるが、
市長 ①減額・免除規定の見直し案を踏まえ、規定整備の中で検討していく。②担当部で検討して方向性を定める。

質問 環境行政に関し、①公共施設新設時の太陽光発電システム設置は、
市長 ①個人住宅の太陽光発電システム設置は、11月に独り暮らしの高齢者90人を対象にキットを配布予定。かかりつけの医療機関や緊急連絡先等の情報を記載し、健康保険証の写しなどを同封して冷蔵庫に保管し、救急活動時の情報として活用していく。

子どもがより英語にふれる機会を!
近藤 誠一
(市議会民主党)

質問 外国語教育について、学校の長期休業中に小学生を対象とした英語学習講座を設けることができないか、
市長 ①学校の教育活動とは別に、子どもたちの発展的な学習への要求も心懸ることにつながる可能性がある。生涯学習担当部署と調整を行ってみたい。

質問 市の補助金交付規則第11条の補助事業者の実績報告書提出義務について、同条第3項の「別に定めること」とができるか、
市長 ①利用者の代表に委員会へ入ったとき、パブリックコメントも受けて報告書となった。内容を整理し、成果をまとめるのが市の責任である。その中で利用者の説明、理解を得る努力はしていきたい。

施設利用者には十分な説明を
関宮 美季
(社会・市民会議)

質問 特別支援教育について、①学区外から知障がりの児童が通学児童のため、スクールバス運行の実施を求め、
市長 ①スクールバス運行の実施を求め、
市長 ①スクールバス運行の実施を求め、

ごみ有料化本当にやるんですか
桜木 善生
(社会・市民会議)

質問 家庭ごみ有料化について、①今日の経済状況の中で行根拠は、②市民合意をどう取り付けていくのか、
市長 ①厳しい経済情勢はあるが、さらなるごみの発生抑制と減量策を進める必要がある。廃棄物減量等推進審議会の答申も踏まえ、平成25年11月の実施に向けて取り組む。②市民に一定の負担をお願いすることに、丁寧な説明・情報提供をしていきたい。

質問 イオンSC開店に伴い、地域貢献施設設の市民の周知について、①認証保育所の開設時期、②シャトルバスの運行について、
答弁 ①現在協議中であり、協議結果により、時期を見てお知らせしていく。②具体的な取り組みは、事業者が地元バス事業者の協力を得て進め、かつバスについてポータルサイト以外でお知らせすることは、今のところ考えていない。

21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の会議録は、11月末より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

国民総奮闘制に弊が多すぎ、漆度対
白石 玲子
(ネットワークひろば)

質問 男女共同参画の観点から、ワーク・ライフ・バランスについて、①男性職員の育児休業取得状況は、②市民に対しては、③事業所への働き掛けは、
答弁 ①取得率は低いので、積極的に制度のアナウンスをして、取りにくいという意識を変えていきたい。②男女平等推進センター事業として、男性の子育てと介護への参加のための市民企画講座、メーリングリストによる情報発信、講座に関連する図書展示等の啓発事業を実施。③東久留米市の実情に即した啓発と支援ができるよう調査・検討を行っている。

質問 導入国では深刻な社会問題となっている共通番号制度(マイナンバー)法案について、個人情報保護の観点から、市の見解は、
答弁 一層の個人情報保護に努める必要を認識している。今後も国の動向を注視する。

家庭ごみ有料化強化に異議あり
野島 武夫
(自民クラブ)

質問 家庭ごみ有料化に向けた実施計画(画素)グリーンボックス廃止)が出され、市長は任期中に強行すると言ったが、新たな負担が増えるのに納得できる説明がない。見解を伺う。
市長 長年の大きな課題と認識。ごみ減量の工夫、排出者責任、発生抑制など市民と一緒に取り組む事業である。現状、環境に対する必要であり、ぜひとも理解していただきたい。

質問 いじめ問題に関して、①加害者の出席停止という厳しい対応が抑止力となる考えが見解は、②心の悩みを抱えた被害者に対する対応は、
教育長 慎重に対応することが大前提だが、他の児童・生徒の生命、身体の安全に危険があれば、学校教育法の趣旨を踏まえた措置も必要だと考える。
答弁 ②問題の解決後も心情に寄り添い、丁寧な対応を続けていきたい。

市民説明会を避けて合意形成とは!?
並木 克巳
(自民クラブ)

質問 市長の政治姿勢について、前市政に対して「合意なき市政運営」と厳しく糾弾し、チェンジと言った市長は、市民の合意を取らなければいけない。それを実行するのかが、しないのか。
市長 「情報公開、市民参加、市民対話」を行うことにより、合意形成を図ってきたい。不足しているとお叱りを受けており、大変申し訳なく思うが、今後も努力を怠らないでいきたい。

質問 災害時の医療体制について伺う。
答弁 本年4月に公表された新たな被害想定によると、地域の医療機関も少なからず被害を受け、機能しない可能性もある。市では8カ所の避難所に医療器材等を保管し、医師会・歯科医師会・薬剤師会・接骨師会と連携して医療活動を行うこととしている。東京都の地域防災計画見直しとの整合を図りながら、医療体制の見直しも行って

支え合う地域社会へ!
関根 光浩
(公明党)

質問 生活保護受給者の自立支援に関し、①貧困の連鎖を防ぐ支援、②財源を圧迫する医療扶助対策、③生活保護に近いポーターラインの困窮者への対策は、
答弁 ①18年度より、次世代育成支援の観点から、高校進学支援事業として小学校4年生から対象とした学習塾等への通塾を支援する事業を行っている。②23年度から診療報酬引き上げの電算システムを活用し、重症診療や薬の過支給、不要な長期入院等を把握し、被保護者に指導を行っている。③今後、後発医薬品の使用を促進する。④職等により住居を失うおそれのある方への支援として、6カ月間、住宅費を生活保護の基準に準拠して支給する住宅手当緊急特別措置事業や、学習塾等の費用や高校・大学受験費用を貸し付けの受験生チャレンジ支援貸付事業を実施している。

市政のここが聞きたい

東久留米市地域資源 マスコットキャラクター **湧水の妖精 るるめちゃん**

第3回定例会の一般質問は、9月5日～10日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の会議録は、11月末より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

イオン路線バスに市民意見の反映は
阿部 利恵子
(公明党)

質問 待機児童解消策に関し、①公立保育園のさらなる定員増強は、②次世代育成支援行動計画(後期)では、0歳～2歳児の定員を26年度に55人とする目標について、既に併入を受けている。計画が実情に合っていない。
答弁 ①6月以降4園で実施。2歳～5歳児で計6名が弾力化により入所。②現状は、社会情勢等の要因により予想を上回る需要がある。今後も定員増の拡大などの努力を続けたい。

質問 イオン事業計画の市内循環シャトルバスを断念した市長の感想は、
市長 断念した市長の感想は、

市経営者としての自覚と責任は
沢田 孝康
(公明党)

質問 コンバクトシティ取り下げと市長の考えについて、取り下げた以上はこれまでの所信表明・施政方針等を書き直すべきではないか。
市長 そうしたご指摘があることは理解するが、ごまかす市政運営してきたという現実があり、そのような考えはない。

質問 市長の公約について、①実現のためには、行政任せにせず、自分で進捗管理すべきと考えるが、②実現できなかった公約について、合意形成できていない市民に対して、今後どう合意形成の努力をしていくのか。
市長 ①年に数回、課題聴取等を行う中で、一定の判断をしてきた。また、緒についていないものについては今後、努力したい。②さまざまな機会ですう結果としてそうした状況がある。ご理解を得るよう努力していきたい。

商店街にイオンバスを通すのか!?
原 紀子
(日本共産党)

質問 交通不便地域対策について、①瀬山とイオンSCを結ぶシャトルバスは、地域貢献と言えるのか、②バス停までの距離が長いという声への対策は、
市長 ①バス停がある路線バスとして運行されること、地域の移動手段ともなり、地域公共交通の充実につながるかと考えている。②交通空白地域は存在しており、地域公共交通の充実策を検討していきたい。

質問 子どもの権利条約について、①学校の取り組みは、②市として子どもの権利の実施は、
市長 ①児童・生徒が一人の人間として尊重され、大切にされる教育の実現に向け、家庭・地域と連携して取り組んでいく。
市長 ②一つの方策とは思いますが、課題がある。さまざまなテーマや課題に対して意見発表できる機会を捉え、子どもたちの意見を聞いていきたい。

コミュニティバスの運行を!
永田 雅子
(日本共産党)

質問 学校給食食材の放射能測定について、①市のホームページでの産地公表は、②牛乳の測定実施を、
答弁 ①現在、東京都の検査結果報告書に掲載している。2学期以降は、新たに産地を加え、ホームページで公表していく。②東京都の説明によれば、産地で原乳の段階で検査され、安全なものだけが流通している。東京都学校給食でも自主検査を毎月実施。現段階で独自の検査を行う考えはない。

質問 地域公共交通の充実について、①コミュニティバスの運行は、②東部地域の休止している路線バスの復活は、
市長 ①任期中の実験運行は難しいとして見送った。庁内検討委員会での他の交通手段にならなくても検討をしており、報告を受けた後、具体的な方向性を示していきたい。
答弁 ②黒目川沿いの旧バス路線については、現在、要望はしていない。

地域の魅力で観光まちづくりを
梶井 琢太
(市議会民主党)

質問 地域資源について、①観光という観点から歴史・文化・湧水・地域の特産物等を幅広く紹介した観光マップに取り組みなど、市内での取り組みを起点を近隣市と広域で発信を進めていくべきと考えるが、②都立三仙公園の樹木の選定において、桜や桜色の特色のある公園にする考えはあるか、③水と緑の保全について、教養機関や市民団体等と連携して生物多様性に関する調査を実施し、地域資源として自然環境や生態系を保全すべきと考えるか、
答弁 ①農産物の販売等、市外の展開を目指している。検討させていた。②東京都へ要望していきたい。③現在、緑の基本計画を改訂中。策定検討委員会は生物多様性の実施についても、その仕組みを進めていきたい。

将来のために今何をなすべきか
佐藤 一郎
(みんなの党)

質問 25年度予算編成に向けてどのように補助金の適正化を検討するのかが、
市長 24年度に交付した補助金の執行状況を共通業務運用指針の見直し基準に照らし検査し、各団体と協議する。

質問 他自治体で行われている部長マニフェストを取り入れる考えは、
市長 行政評価の一つとして施策評価表を作成している。部長マニフェストの事例と比較すると、何点か違いはあるが、記載されている内容は重要な部分は多いと感じている。

質問 はくさん保育園としかわ保育園園について、両園を老朽化が著しい子どもたちの安全を考慮し、施設更新の計画を立てるべきと考えるが、見解は、
市長 施設更新の必要性は認識している。施設状況調査で必要性の高い箇所は改修などを行いながら、今後も施設更新に必要な公有地等の情報収集に努める。

民間の知恵と力を活かす市政に!
三浦 猛
(公明党)

質問 商店街の空き店舗対策として、①市の補助金を家賃補助として実施する考えは、②不動産業者との連携が効果的と考えるか。
答弁 ①実施している他自治体の事例を調査し、本市の実態に合うかどうか研究したい。②連携した取り組みは行っていない。空き店舗対策等の地域産業振興は、地域産業推進協議会で議論していただいている。

質問 本庁舎エレベーター保守点検契約は、特命随契約ではなく独立系業者を含めた競争入札すべき。2割削減された自治体もある。
答弁 複数の意匠部品の修理、補修等への対応、メーカー独自の24時間遠隔監視システム、運行異常時に適切な対応を取れるかなどの課題はあるが、経費削減に向け、これらの課題が克服でき、利用者の安全が確保される契約が可能であるか調査していく。

産業誘致の目的・諸教育の連携は
小山 貞
(自民クラブ)

質問 上の原地区企業等誘導に関し、①作業が難航しているようだが、来年3月時点でいかなる成果を期待するか、
市長 ①地区計画の変更と軌を一にする形で、そこに合致する事業者が決まっていくなか、業種を絞り込んでいくという状況を生み出していかねばと考える。②担当する人員は厳しいと思うが、行政としてチームで取り組んでいきたい。

質問 子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、
市長 ①子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、
市長 ①子どもたちの健全な成長にはさまざまな教育資源の活用が必要と考える。学校教育が非常に重く、

支え合う地域社会へ!
関根 光浩
(公明党)

質問 生活保護受給者の自立支援に関し、①貧困の連鎖を防ぐ支援、②財源を圧迫する医療扶助対策、③生活保護に近いポーターラインの困窮者への対策は、
答弁 ①18年度より、次世代育成支援の観点から、高校進学支援事業として小学校4年生から対象とした学習塾等への通塾を支援する事業を行っている。②23年度から診療報酬引き上げの電算システムを活用し、重症診療や薬の過支給、不要な長期入院等を把握し、被保護者に指導を行っている。③今後、後発医薬品の使用を促進する。④職等により住居を失うおそれのある方への支援として、6カ月間、住宅費を生活保護の基準に準拠して支給する住宅手当緊急特別措置事業や、学習塾等の費用や高校・大学受験費用を貸し付けの受験生チャレンジ支援貸付事業を実施している。

一般質問

本会議の進行を務める篠宮議長

市長の公約「合意形成ははずすべし」!
津田 忠広
(公明党)

質問 家庭ごみ有料化に関し、①市民のメリットは、②前市政時の凍結を解除して行う以上、相応の理由がなければならぬ。市長は市民の理解を得られるか、
市長 ①不法投棄の減少、排出者責任の明確化、減量努力をしない方とした方との不公平感の解消、柳屋園組合等への負担金の減額などが考えられる。②循環型社会の実現を目指すために重要な施策と考える。必要性を説明し、理解を得られるよう努めたい。

質問 救急医療情報キット活用の進捗状況は、
市長 救急消防庁等との調整を行い、11月に独り暮らしの高齢者90人を対象にキットを配布予定。かかりつけの医療機関や緊急連絡先等の情報を記載し、健康保険証の写しなどを同封して冷蔵庫に保管し、救急活動時の情報として活用していく。

地下水を公共水とする条例制定を
篠原 重信
(日本共産党)

質問 公共施設使用料の見直しについて、①条例提案前に市民説明・対話をしたい、合意を得ることを求めるが、
市長 ①減額・免除規定の見直し案を踏まえ、規定整備の中で検討していく。②担当部で検討して方向性を定める。

質問 環境行政に関し、①公共施設新設時の太陽光発電システム設置は、
市長 ①個人住宅の太陽光発電システム設置は、11月に独り暮らしの高齢者90人を対象にキットを配布予定。かかりつけの医療機関や緊急連絡先等の情報を記載し、健康保険証の写しなどを同封して冷蔵庫に保管し、救急活動時の情報として活用していく。

子どもがより英語にふれる機会を!
近藤 誠一
(市議会民主党)

質問 外国語教育について、学校の長期休業中に小学生を対象とした英語学習講座を設けることができないか、
市長 ①学校の教育活動とは別に、子どもたちの発展的な学習への要求も心懸ることにつながる可能性がある。生涯学習担当部署と調整を行ってみたい。

質問 市の補助金交付規則第11条の補助事業者の実績報告書提出義務について、同条第3項の「別に定めること」とができるか、
市長 ①利用者の代表に委員会へ入ったとき、パブリックコメントも受けて報告書となった。内容を整理し、成果をまとめるのが市の責任である。その中で利用者の説明、理解を得る努力はしていきたい。

施設利用者には十分な説明を
関宮 美季
(社会・市民会議)

質問 特別支援教育について、①学区外から知障がりの児童が通学児童のため、スクールバス運行の実施を求め、
市長 ①スクールバス運行の実施を求め、
市長 ①スクールバス運行の実施を求め、

ごみ有料化本当にやるんですか
桜木 善生
(社会・市民会議)

質問 家庭ごみ有料化について、①今日の経済状況の中で行根拠は、②市民合意をどう取り付けていくのか、
市長 ①厳しい経済情勢はあるが、さらなるごみの発生抑制と減量策を進める必要がある。廃棄物減量等推進審議会の答申も踏まえ、平成25年11月の実施に向けて取り組む。②市民に一定の負担をお願いすることに、丁寧な説明・情報提供をしていきたい。

質問 イオンSC開店に伴い、地域貢献施設設の市民の周知について、①認証保育所の開設時期、②シャトルバスの運行について、
答弁 ①現在協議中であり、協議結果により、時期を見てお知らせしていく。②具体的な取り組みは、事業者が地元バス事業者の協力を得て進め、かつバスについてポータルサイト以外でお知らせすることは、今のところ考えていない。

21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の会議録は、11月末より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。